

2014年8月21日

12:00～13:00

於：ウィングウィング高岡

自治体学会
運営委員会報告資料

基本問題検討委員会
委員長 金井 利之

検討状況の経過報告

0 はじめに

去る3月の運営委員会において、それまでのタスクフォース委員会を発展させる形で、学会の組織及び運営のあり方など、基本問題を検討する委員会の設置が決定されました。これを受けて、5月3日の役員会で基本問題検討委員会の設置及び委員の選任が了解されました。そして、逐次、役員会・運営委員会その他にご報告することをお約束してきました。

基本問題検討委員会は設置後、限られた期間でありましたが、2回の会合を開くとともに、メール上での意見交換を積極的に行ってきました。

この本報告は、これまで基本問題検討委員会で議論された論点を網羅的に示し、現状の検討内容を伝えることを目的としています。委員会としていずれの検討内容も決定には至っておりませんので、今後、会員の皆さんからの意見を踏まえて、11月ごろまでに「中間報告」の策定を行い、さらにご意見を伺って、「最終報告」をとりまとめたいと思っています。

つきまして、会員の皆さんからの、忌憚のない積極的なご意見を頂戴できれば幸いに存じます。

1. 構成(敬称略)

委員長：金井利之、副委員長：發知和弘

委員：相川康子、荒木和美、鈴木健一、土山希美枝、中川幾郎、古川謙一、三宅正伸

2. 開催状況

第1回 2014年6月14日(土) 13:30～17:00 於：東京大学

第2回 2014年7月13日(日) 10:00～12:30 於：東京大学

会議録・資料に関しては、学会ホームページに掲載

3. 論点

(1)概況

会員の構成の高齢化と減少傾向、若年職員にとっての敷居の高さ感、自治体の財政困難と減量圧力、ICT技術の一般化など、設立当初とは状況は変化
会員規模が1000人になっても持続可能な組織を構築する必要
自治体学会の初志は意味を失っていない、魅力的活動により会員獲得の可能性はある

(2)組織体制(以下、「」表記は仮称)

①運営委員会

問題：様々な機能(執行・決定・地域代表・参画)が混在、委員の立場が難しい
執行機関としては大きすぎる(機動性に欠ける)
年2回開催は予算決算審議の観点から重要
学会財政にとっての旅費経費の重さ
検討：運営委員会を「評議員会/代議員会」的な決定・監視機能に純化してはどうか
(執行機能は「理事会」へ、地域代表機能は「地域連携委員会」へ、参画機能は部会・委員会や各事業・イベントへ)
選出方法は従来の役員推薦委員会方式で問題があったか
地域選出枠の位置づけ、役割の再確認→「地域連携委員会」へ機能移転?
会計年度を9月開始に動かせるか→予決算審議を1回とする?

②役員会

問題：代表運営委員3名合議体に替わり実質的執行機能を担当(理事会相当)
位置づけや選出方法が不明確、人数不足
検討：「理事会」的に執行機能を担う位置づけ・人数にしてはどうか
現在の代表運営委員を、理事会内の「正副理事長」的に位置づけてはどうか
選出方法・構成は、部会・委員会・事務局と密接な連携できるように考慮
代表運営委員(「(正副)理事長」)による指名か、運営委員会(「評議員会/代議員会」)による選出か
監事は今のままでよいか

③代表運営委員

問題：3名合議体なので意思決定が遅延、責任が不明確
執行機能を担うには人数不足で、実質的には合議制の役員会として運用
職員、市民・ジャーナリスト、研究者という3分野の意味は今なおあるが、運用実態がそうならない(但し、首長・議員など政治家を位置づけ切れておらず)
検討：「理事会」内の正副理事長的に位置づけてはどうか
場合によっては、法人化も指向してはどうか

運営委員会(「評議員会／代議員会」)が選出するか、理事会互選か？
研究者が過剰選出されていないか

④事務局

問題：現行の直営事務局は、CACへの委託解除に伴う緊急避難・暫定措置
人数的にいつて持続可能性に懸念

検討：事務の一部(名簿管理等)外部化の具体化

事務局長の明確化(「専務理事・事務局担当理事」など)をどうするか
事務局長の選任方法 例えば、「理事会」互選か？「理事長」指名か？
かつての総務活性部会のような「総務部会」による支援体制はどうか
おもに文書チェックなどの機能

そのときに事務局長＝「総務部会長」とするか

実働補助・支援部隊をどうするか

(3)運営手法

①会員拡大

問題：会員の高齢化・減少、学会入会への敷居の高さ

問題認識は共有されても、対策の具体的決定・実施がなされにくい

検討：会員拡大は自己目的であるべきではない(活動が魅力的なら自ずと増える)

部会・委員会活動の充実が基本ではないか

技術的手法の検討(パンフ更新、初年度会費減免、会費引下げ、口座引落など)

②部会・委員会

問題：部会・委員会に加わらないと学会活動の実質に参画しにくい実態がある

部会員・委員の選出方法が部会長・委員長に一任されている

現行編制と活動ニーズとの整合性

活動が新規に及ぶと経費支出基準が追いつかず、コンプライアンス問題がある

検討：部会＝常設的(「総務」、編集、企画、研究支援、学会賞選考、「情報基盤」など)

委員会＝臨時的(「事業管理」、「地域連携」、基本問題、役員推薦など)

「事業管理委員会」＝事業部会の業務を発展させプロジェクトごとに完結

委員会は各プロジェクトの総括、委員会直轄事業も可

「地域連携委員会」＝地域選出運営委員が担っていた地域代表機能の強化

各地域担当委員制(北海道、東北、関東、東海北陸、近畿、
中国四国、九州沖縄などというブロック別)

自治体学会以外の自主活動グループとの連携

部会長・委員長の選任方法をどうするか(例えば、「理事会」による互選?)

部会長・委員長は必ず「理事」とするか？「正副理事長」は兼ねるか？
部会員・委員の選任方法をどうするか(例えば、公募制？)

③財政改革

問題：このままの会員減少の推移が続くと、いずれ財政破綻する
すでに年会費は相当に高額(引下げ要望はあっても引上げ余地は乏しい)

検討：縮減ありきではなく会員拡大が基本

旅費の削減 →ML等での審議決定の拡大を模索してはどうか

事務局経費 安価な委託、日当・交通費、文書・通信費

地域活動支援費 根源的な意義付けと成果評価方法の再検討

＊「地域が大事」というだけでは、全会員が地域で活動している以上、支出根拠として薄弱、なぜ、全会員の負担で一部会員の地域活動に負担をするか？
→学会全体の共通利益を明確にする必要

大会経費 会場費

支出基準の明確化と時代状況へ適合化、部会・委員会と事務局との相互牽制機能

④大会

問題：都道府県など地元自治体に依存した政策研究交流会議に連動した大会
受入都道府県を探す苦勞が代表運営委員など一部の人の負担
平日(木金)開催により参加しにくい
会場借上経費

検討：2015年奈良大会から、金土開催へ移行する方向
地元の自治体学会による受入は可能か？→会員の多い特定地域しか無理？
大学を会場として利用？→大学教員依存となり自治体学会らしくない？
会員による報告の拡大

(4) ICT基盤

問題：ICT化が進む前にできた学会組織が漸次対応
MLの機能、整序、マナーなどが共有されないまま整備されてきた
会合・旅費・郵送代削減による活動低下を避けるには、ICTの有効活用が必須

検討：「情報基盤部会」を作ってはどうか

一般会員向け周知方法(HP・ML・FB・メルマガなど)の再構築をどうするか
一般会員相互の意見交換のフォーラム(一般会員MLなど)をどう考えるか
運営委員会(「評議員会」)・役員会(「理事会」)・部会・委員会など、機関内MLによる審議・決定を増やしてはどうか(開催回数削減による旅費抑制)
ML管理・マナーの明確化をどうするか、誹謗中傷・炎上時の一時冷却措置など

4. 今後のスケジュール予定

- 2014年8月～9月 本報告へのご意見をお待ちしています
- 2014年9月28日 第3回基本問題検討委員会 「中間報告」案の検討
- 2014年11月 「中間報告」決定(ML審議)、公表、HP掲示
「学会誌 28-1」に同封郵送、意見募集
- 2014年11月～12月 「中間報告」へのご意見をお待ちします
- 2014年12月21日 第4回基本問題検討委員会 「最終報告」案の検討
- 2015年2月ごろ 第5回基本問題検討委員会 「最終報告」の決定
- 2015年3月ごろ 運営委員会に「最終報告」、公表、HP掲示
必要ならば細則改正
- 2015年8月 運営委員会・総会 必要ならば細則・規約改正

以上です